議長（黒沢義久君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

2番深谷渉君の発言を許します。

〔2番 深谷渉君登壇〕

2番（深谷渉君） 2番公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問させていただきます。

なお、今日の先輩、同僚議員の質問と重複する箇所がありますけれども、ご了承をお願いいたします。

初めに、物価高による市民生活への支援対策についてでございます。

10月の全国消費者物価指数は102.4と、前年同月に比べて1.9%上昇いたしました。上昇率は前月に比べて0.4ポイント縮小しましたが、これはガソリン価格などの燃料費が下落基調にあることが大きな要因で、食料品や衣料品は値上がりしています。前年同月比の物価上昇率への貢献度を示す寄与度を品目別に見ると、生鮮食料を除く食料が0.97ポイントに達しています。チーズは前年同月比41.3%上昇、スパゲッティは33.0%、マーガリンは30.1%の上昇。これら原材料を輸入に頼る食品の価格が高どまりしております。生活必需品を中心とした物価上昇の構図は変わっておりません。

政府・与党の新たな経済対策の柱となる定額給付金は、この急激な物価高に対して、所得は伸びず減少さえしている家計を応援するための生活支援と、金融不安に伴う景気の行き先不安に対するための経済対策という両面の意味合いがあります。そこで、現在の物価高による市民生活への影響を市長はどのように認識し、この定額給付金について、どのような評価、期待をしているのかお伺いいたします。

総務省より、定額給付金事業の概要が11ページにわたり、たたき台として11月28日に示されました。その後、都道府県、政令指定都市への説明、意見聴取が行われました。その内容によりますと、所得を基準とする給付の差異を設けないことを基本とすることになっておりますが、本市としての対応をお伺いいたします。今後、具体的内容はこの概要に沿って各市町村が実情に応じて交付要項を作り、対応することになります。

私は今回の定額給付金で非常に大事なことは、スピーディな対応とスムーズな運営、そして何より無事故のための早急な準備作業に万全を尽くしていくべきだと思います。そのためにも、早急にプロジェクトチームを立ち上げ準備をすべきだと思いますが、ご見解をお伺いいたします。

続きまして、金融危機における中小零細企業への資金繰り対策についてでございます。

サブプライムローン問題からアメリカの大手証券会社の破綻など、世界で金融危機による影響が出始めています。日本、そして本市においても、この影響は業種や企業規模を問わず、あらゆる分野の企業を直撃しております。年度末から来年度にかけてこの影響はさらに深刻の度合いを増すとされておりまして。このような経済状況をかんがみて、本市地域経済への影響をどのように見ているのかご見解をお伺いいたします。

国の新たな経済対策のもう一つの柱は、事業資金の調達に苦しむ中小零細企業の資金繰りを支援する新たな緊急保証制度です。この保証制度は対象業者を拡大して、セーフティネット貸し付

けとあわせ、保証貸付額も30兆円に拡大し、10月から既に始まっております。この制度について、本市としてどのように評価しているのかお伺いします。また、この制度を利用しようとして認定を申請した企業数の推移と、本市としての対応についてお伺いいたします。

地方自治体には、地域経済を担う中小零細企業を守っていくという大きな責任があります。自治体によっては、すべての業種を対象に責任共有制度の対象外とした100%保証や、同僚議員からありましたように、一定期間無利子とする利子補給制度などに取り組んでいる自治体も出てきております。そこで、本市の中小零細企業に向けた独自の支援策についてお伺いをいたします。

3番目に子育て支援対策についてであります。

同じく10月末に発表された政府・与党の新たな経済対策で、生活対策の子育て対策において、妊婦健診の14回無料化が盛り込まれております。昨年私は一般質問で、妊婦が出産までに受けるのが望ましいとされる14回分の妊婦健診の無料健診回数の拡充を訴えてきました。そして、今年度は県の指導により5回まで無料化されました。現在発表されているのは、平成22年度までの時限立法で、国は妊婦健診残りの9回分に関して、その財源を1,580億円のうち、2分の1である790億円を交付税措置ではなく補助金として自治体に交付するとしています。残り2分の1は自治体負担になりますが、この残りの2分の1も国で負担する考えもあると聞いております。お金の心配をしないで妊婦の方が健診できる環境を整えてこそ、少子化対策にもつながるのではないのでしょうか。

そこで、本市として妊婦健診14回分無料化についてどのようにお考えなのか、その方向性についてお伺いいたします。また、仮に残りの2分の1を自治体負担とすると、本市の財政負担はどのくらいになるのかもあわせてお伺いいたします。

4点目に、新型インフルエンザ対策についてであります。

今年もインフルエンザという言葉が聞かれる時期になりました。しかし、このインフルエンザに「新型」という言葉を付けると、何かしら得体の知れないものとして、どう対処するのだろうか、恐怖心さえも芽生えてくるのは私だけでしょうか。今問題になっている新型インフルエンザは、高病原性鳥インフルエンザ(H5N1型)という新しいタイプのものです。新型インフルエンザは、従来のソ連型、香港型などとは違い、病原性、つまり毒性が非常に強いウイルスです。これまでになかったウイルスですからほとんどの人が免疫もなく、ワクチンも開発されていないために大流行になります。

2003年以降、東南アジアから世界へ感染が広がっていますが、まず、鳥類の間で感染が広がり、その後、鳥から人への感染が報告され、今年の6月19日現在、385人が感染し、そのうち243人が死亡しています。その報告数は増加しているそうです。

伝染病の感染者が爆発的な勢いで拡大することをパンデミックといいます。この新型インフルエンザが人から人へ容易に感染するウイルスへと変異し、新型インフルエンザのパンデミックが日本で起きた場合、国の試算では3,200万人　これは人口の4分の1に当たりますが　が感染し、最悪の場合、64万人が死亡すると言われております。

最近、世界や日本において、インフルエンザで大きな被害を受けたという経験がないために、

信じられないのが実情ではないでしょうか。しかし、1918年のスペインインフルエンザでは、全世界の4,000万人以上が死亡し、日本では2,300万人が感染し、39万人が亡くなっているというデータを示されると、のんびり構えているわけにはられません。大流行が起こると医療機関は患者であふれかえり、国民生活や社会機能の維持も困難になってきます。厚労省は新型インフルエンザ対策関連情報を発信しております。そして、各自治体もその対策に取り組み始めています。

東京都荒川区では、「荒川区新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成してその準備を進め、市民への周知のために、新型インフルエンザリーフレットを既に第1段から3段まで配布しております。また、発生を想定し、小学校全校児童がマスクを付けて一斉に下校する訓練も、今月3日にモデル校で実施されました。学校には十分なマスク保管をして、児童にマスクの付け方や帰宅後の外し方を指導し帰宅させたそうです。

そこで、本市として、平常時に新型インフルエンザに対する情報収集、情報発信や準備対策について、現状と今後どの部署が担当し、どのようにしていくのか対応をお伺いいたします。また、万が一発生した場合、危機対策本部設置などについてどのようにお考えなのか、あわせてお伺いいたします。

以上で私の1回目の質問を終わります。ご答弁をよろしくお願いたします。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 物価高による市民生活の支援対策の中で、定額給付金に対する評価についてご質問がございました。ただいま世の中全体、不況によりまして、収入が伸び悩んでおられるばかりでなく、物価高が家計を直撃するなど、市民生活は厳しさを増していると痛切に感じているところでございます。

今市内のお店等で、お客さんを集めるために新聞、チラシを入れて目玉商品を格安で販売をする、そういうチラシが多く入ってきておりますけれども、市民はその中の客寄せのための目玉商品は買いますけれども、それ以外のものになかなか手を出さない、今、実際の店先ではそんな現象があらわれているところであります。

さて、定額給付金につきましては、これらの景気後退下にありまして、市民の不安に対処するため生活支援を行いますとともに、住民に広く給付することによって地域の経済他策に資することを目的とする制度でございますので、生活支援、あるいは地域経済対策等にその目的が達成されることを強く期待をしているところでございます。

議長（黒沢義久君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 物価高による市民生活への支援対策についてお答えを申し上げます。

定額給付金における所得制限についてでございますが、国の方針どおり所得制限は設けない考えであります。

次に、プロジェクトチームの立ち上げにつきましては、総務課と関係部署によるプロジェクト

チームを設置することとしております。こうした中で、本市における定額給付金総額については、平成20年9月1日現在の住民基本台帳における人口で試算した場合、9億3,670万4,000円と、大きな金額となりますので、今後の国の検討経過を見ながら、寝たきりの方、口座のない方、市役所へ来られない方等を含め、支給漏れが生じないように取り組んでまいります。

以上です。

議長（黒沢義久君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長(赤須一夫君) 景気低迷における本市地域経済への影響についてお答えいたします。

緩やかに推移してまいりました地域経済も、アメリカに端を発しました金融不況が予想以上の早さで浸透してきているものと推測をしております。

資料としまして、財務省関東財務局水戸財務事務所の本年10月における「最近の県内経済情勢」によりますと、「県内経済の景気は全体として足踏み状態が続いており、一部に弱い動きも見られる」となっております。また、日本銀行水戸事務所の「茨城県金融経済状況」によれば、「県内景気は企業のエネルギー、原材料価格高騰の影響などから、企業の収益環境、家計の消費環境が悪化しており、全体として足踏み状態が続いている。景気の先行きには海外景気の減速、円相場の上昇、株価の下落などに起因するリスクがある。民間銀行は総じて緩和的な貸し出し姿勢を続けている。一方、企業の資金繰りは、全体としては大きな変化は見られない中で、中小零細企業の一部では悪化している」としております。これらを総じて一月を経た現在では、一層の陰りが生じているものと推測しております。

次に、新経済対策の中の緊急保証制度についてお答えいたします。

中小小規模企業を総力を上げて資金繰りの応援をする緊急保証制度が10月31日にスタートいたしまして、各種製造業、食品加工、飲食店、小売販売業、建設、不動産業など、618業種を対象に適用されております。

緊急保証の対象となる事業所は、1つ、最近3カ月間の平均売上高等が、前年同期比マイナス3%以上減少しているもの。2、製品と原価のうち、20%以上を占める原油等の仕入れ価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等に転嫁できないもの。3、最近3カ月間の平均売上総利益率または平均営業利益率が、前年同期比マイナス3%以上低下しているものであります。

緊急保証の内容は、一般保証対象額2億8,000万円、うち無担保8,000万円までとは別枠で、保証対象額2億8,000万円、うち無担保8,000万円まで利用できるセーフティネット保証制度の中で、特に状況の悪化している業種について緊急保証制度を追加し、指定業者の随時拡大が行われているもので、保証認定事業者に対して、1件の融資限度額は5,000万円となっております。この緊急保証制度は100%保証協会の保証になります。緊急保証の申し込みは、事業主が商工観光課に認定申請を提出し、認定を受けた後、金融機関または信用保証協会に認定書ほか借りに必要な書類を付して申し込みをします。なお、申し込み後、金融機関及び信用保証協会の審査を受けることになります。

市内事業所からの認定申請は、12月5日現在で30件を受け付けてしております。

次に、自治金融・振興金融についてお答えいたします。

企業の経営にとってなくてはならないのが事業資金であります。そのため、市商工行政の一環として、市、県、信用保証協会、金融機関の4者が一体となり、中小企業が安い金利で円滑な事業資金の調達ができるように作られたのが中小企業事業資金融資制度（自治金融・振興金融）でございます。融資保証のあっせん対象者は、当市に6カ月以上住居、店舗または事務所を有し、中小企業信用保証保険法施行令第1条に定める事業を営み、市税を完納している方が対象となります。

融資限度は自治金融の設備資金が1,000万円以内で融資期間が7年以内、運転資金が500万円以内で融資期間は5年以内となります。また、振興金融では、設備資金が2,000万円以内で融資期間が7年以内、運転資金が1,000万円以内で融資期間が5年以内となっております。申請の窓口は商工会になり、商工会は融資保証あっせんの申し込みを受けた場合、審査委員会に諮り、融資あっせんの手続をすることになります。

これらの支援策が有効に活用されるよう、今後も商工会と連携して中小企業の振興に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 保健福祉部長。

〔保健福祉部長 綿引優君登壇〕

保健福祉部長（綿引優君） 最初に子育て支援対策について、妊婦健診14回無料化についての当市の方向性及び無料化した場合の当市の財政負担についてのご質問にお答えいたします。

1点目の、出産までに必要な回数とされている妊婦健診14回の無料化に向けた助成の拡充についてですが、平成20年10月30日、「新たな生活対策に関する政府・与党会議、経済対策関係閣僚会議合同会議」において決定された「生活対策」において、妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健診を受けられるよう、公費負担の拡充について決定をされております。

当市におきましてもこの決定を受け、14回の妊婦健診が受けられるよう、今後国の動向に注視し、事業の拡充を進めてまいります。

また、14回の健診の無料化に伴う当市の財政負担ですが、現在の2回目以降の健診の公費負担金額である5,000円を、6回目以降14回目までの9回分を助成するとして試算をいたしますと、市の負担額675万円程度の負担が生じるものと試算をいたしております。

次に、新型インフルエンザ対策についてのご質問にお答えいたします。

国及び県では「新型インフルエンザ対策行動計画」が策定をされ、国、県の役割分担のほか、市町村の役割分担としては、1、独居家庭等への支援、2、住民への情報提供、3、住民相談窓口の設置、4、パンデミックワクチンの接種、5、埋火葬、6、パンデミック時の死亡者数迅速把握、7、公共研修施設の活用方法などの7項目のほか、全庁を上げた組織体制や連絡体制の整備や公共サービスを維持する体制などの整備などが求められております。

当市におきましても、新型インフルエンザ発生流行時において、主として市民生活に欠くこと

のできない市の業務の維持などの具体的な対応や市民への情報提供などを初めとする必要な具体的な対策を行うため、「常陸太田市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定するため、庁内に副市長を委員長とする「常陸太田市新型インフルエンザ対策行動計画策定会議」を設置し、会議の担当部署は健康づくり推進課が行うことといたしました。本年12月24日に第1回の会議の開催を予定しており、年度内には行動計画を取りまとめたいと考えております。

また、発生時の対策本部の設置についてのご質問ですが、新型インフルエンザが発生すれば大災害となる危険性が大でありますので、組織的な対応をするために当然対策本部を設置した対応を図ることとなると思います。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 先ほどの答弁の中に誤りがありましたので訂正をお願いいたしたいと思えます。

1番としましての緊急保証の対象となる事業者の中に、マイナス3%以上の減少とありましたけれども、これは誤りです、マイナスを削除していただきたいと思えます。

それからその下にですけれども、同じくマイナス3%以上低下というものがありますけれども、これもマイナスを削除をお願いいたしたいというふうに思えます。

以上でございます。失礼をいたしました。

議長（黒沢義久君） 2番深谷渉君。

〔2番 深谷渉君登壇〕

2番（深谷渉君） ただいまは、ご答弁大変にありがとうございます。

初めの定額給付金についてであります。ここ数年、給付付き減税が多くの国で実施されています。従来の景気対策の中で減税は大きな力がありました。昨今は減税の恩恵にあずからない人もあわせて給付することが大事という考え方から、給付を付けた減税がフランス、オランダ、イギリス、カナダ、アメリカ、そして韓国などで実施、または実施されようとしております。つまり、給付付き定額減税は世界の中の新たな景気対策の仕組みとなっております。日本での定額給付金実施も世界が注目しているところであります。

ここで、定額給付金に対する期待の声として、3人の首長さんの例を述べさせていただきます。日本の最西端の島、与那国町の町長の話です。「島内で生産されている泡盛や豆腐などを除き、全品の輸送コストがかかり物価高が深刻です。定額給付金をばらまきと批判する野党やマスコミは、そんな庶民の生活がわかっていないと言わざるを得ません。今求められているのは、この明るい話題を少しでも景気浮揚に結び付ける努力です。自治体は事務作業が増えると嘆くのではなく、消費を喚起し、詐欺等が起きないような対策を講じることにエネルギーを注ぐべきではないでしょうか。もちろん小さな島なので島内での消費は限られます。そこで、例えば役場の全職員で伝統織物である与那国花織のかりゆしウエアをそろえるのもどうかと考えています。高額なので手が出しにくかったと思えますが、伝統品を町内外にアピールできるまたとない機会です。町民で

アイデアを出し合い、景気浮揚につなげたいと思います」と述べております。

また、北海道の小樽市長は、「市民消費の下支えとなり、さらには疲弊している地域経済が少しでも上向く契機となることを強く期待する」とも述べております。

さらに、佐賀県知事は、「自治体の努力で経済効果が出せれば、立派な財政政策になると思います。定額給付金は嵐のような経済状況の中で、暖かい日差しのようになり、国民に希望をもたらす政策になると期待しています」と述べております。

本市においても、ただいまご答弁いただきましたように、約9億3,670万4,000円の定額給付金が行きわたることになります。なるべく市内で使っていただけるような工夫も必要ではないでしょうか。例えば、数カ所の自治体が行っている10%のプレミアム付商品券を同時期に発行するのはどうでしょうか。給付金は辞退すれば国に返還されてしまいますので、全額が市に残るような施策を、今後行政の腕の見せ所として工夫をお願いしたいと思います。

続きまして、2点目の金融危機における中小零細企業への資金繰りでございますけれども、ただいま市に申請があったのは、緊急保証制度は30件ということでお聞きしました。緊急保証制度は、信用保証協会の方のコメントがありましたけれども、11月26日現在、全国で2万2,000件、保証額で5,500億円になっているそうです。認定を受けて保証協会へ申請してから保証の決定がおりるまで、かなりの日数がかかっているとの話も聞いております。通常より多くの企業の方が利用されているということは、それだけここに来て経営が逼迫している企業が多いということがわかります。本市としても、今後この中小零細企業への支援を何らかの対策として設けることを望みます。

3点目の子育て支援の対策でございます。妊婦の健診14回無料化について、本市としても前向きに考えているようでございますので、今後とも動向を見ながら、積極的に無料化に邁進していただきたいと要望いたします。

最後に、ただいま新型インフルエンザの対策について、12月24日に開くということであります。これは早ければ早いほど市民への安心が広がりますので、早急な対策室を立ち上げて対応マニュアル等の作成、また情報発信を要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

以上です。